

令和7年度の活動計画

令和7年度 協議会取り組みスケジュール

取り組み項目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
第1回幹事会		6月4日開催 ●						
連絡協議会		6月中旬 ↔						
土砂災害学習 (eラーニング)			7月上旬～8月上旬頃 ↔					
合同防災訓練の 事前説明会			7月中旬頃 ↔					
合同防災訓練				8月5日【予定】 ●				
第2回幹事会							11月下旬頃 ↔	

令和7年度 協議会の取り組み概要

取り組み項目	日時	内容	実施方法(予定)
第1回幹事会	令和7年6月4日	1.これまでの協議会の取り組みについて 2.令和7年度の活動計画(案)の確認・協議 ・連絡協議会の開催方法について ・合同防災訓練について ・防災意識向上の取り組みについて ・土砂災害学習(eラーニング)について	WEB
連絡協議会	令和7年 6月中旬頃	令和7年度活動計画の承認	書面開催 承認回答期限:6月下旬頃
土砂災害学習 (eラーニング)	令和7年 7月上旬～8月上旬	連携マニュアルに関連する内容、土砂災害に関する基礎知識 等について自己学習	WEB(専用サイトを開設)
合同防災訓練の 事前説明会	令和7年 7月中旬頃 (1～2時間程度)	1.勉強会 ・大規模土砂災害と警戒避難について 2.事前説明会 ・訓練の内容や進め方の事前確認	WEB
合同防災訓練	令和7年8月5日 (3～4時間程度)	学習型＋事後検討会形式	対面・WEB併用
第2回幹事会	令和7年 11月下旬頃 (1～2時間程度)	1.令和7年度の活動結果報告 2.令和8年度の活動計画(案)の協議	WEB

1. 危機管理に係る事項 協議会・幹事会

第1回幹事会

- ・時期 令和7年6月4日
- ・内容 連絡協議会の目的・意義の再確認、これまでの取組みのふりかえり
令和7年度の活動計画内容の協議
- ・会議方法 WEB会議

連絡協議会

- ・時期 令和7年6月中旬頃
- ・内容 第1回幹事会における協議事項の確認、令和7年度活動計画の承認
- ・会議方法 書面開催を想定

第2回幹事会

- ・時期 令和7年11月下旬頃を予定（10月下旬に日程調整を行う）
- ・内容 令和7年度の活動報告を踏まえた、令和8年度の活動計画(案)の協議
- ・会議方法 WEB会議を想定

2. 防災業務計画や地域防災計画の共有

令和6～7年度の取り組みで追記修正すべき事項が出た際には、第2回幹事会で情報共有を行う方針です。

3. 防災訓練の実施

事前説明会

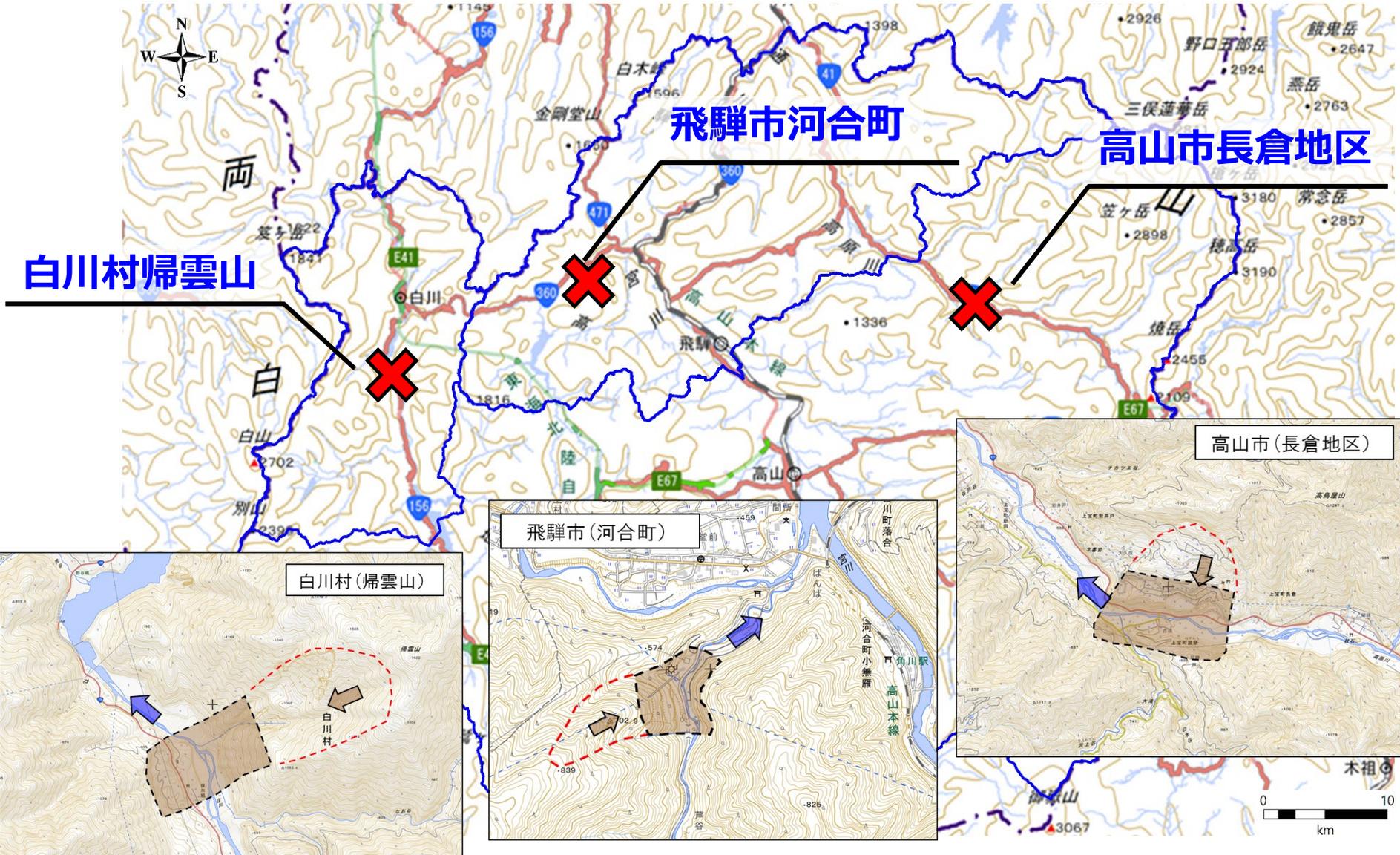
- ・ 時 期 令和7年7月中旬頃
- ・ 内 容 合同防災訓練の実施概要の説明、災害想定等の状況付与、大規模土砂災害と警戒避難に関する勉強会
- ・ 会議方法 WEB会議を想定

合同防災訓練

- ・ 時 期 令和7年8月5日（予定）
- ・ 目 的 ①関係者の「顔の見える関係」を維持し、知識醸成（防災対応能力の向上）を図ること
②河道閉塞（天然ダム）発生時における連携マニュアルに基づく連携対応の確認・検証を行うこと
- ・ 内 容 (1)「河道閉塞覚知～土砂災害緊急情報の周知」までの一連の流れの確認
(2)「連絡調整会議→住民説明会」の対応・協議事項の確認
- ・ 会 場 岐阜県飛騨総合庁舎 大会議室 （岐阜県高山市上岡本町7-468）
- ・ 参加機関 【3市村】 高山市、飛騨市、白川村
【岐阜県】 防災課、砂防課、飛騨県事務所、高山土木事務所、古川土木事務所、飛騨農林事務所
【林野庁】 飛騨森林管理署
【国交省】 高山国道事務所、神通川水系砂防事務所

訓練における災害想定

- 過去に発生した地すべり等による河道閉塞を想定



4. 防災意識向上に関する活動(※調整中)

大規模土砂災害と対応事例に関する講演会

- ・ 目的 自治体職員や学識者等を講師に、大規模土砂災害とその対応について説明いただき、災害対応イメージの共有を図ります。
- ・ 時期 令和7年10月～11月頃（要望等に応じて開催）
- ・ 内容 平成30年西日本豪雨や令和6年能登半島地震等の対応
- ・ 実施方法 対面およびWEB併用

平成30年7月豪雨による被災状況【坂町 天地川】



被災直後の状況(H30年7月7日撮影)

坂町小屋浦地区
 人的被害：死者15名
 行方不明：1名
 住宅被害：全壊31戸
 半壊76戸
(H30.8.13時点災害対策本部最終版)

計画砂防堰堤
 H=12m, L=64m

既存砂防堰堤(石積)
 H=11.5m, L=50m

【既設堰堤(被災前)】

【既設堰堤(被災後)】

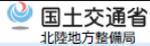
天地川

【過去の災害碑】

【対応経緯】

- 7月6日：土砂災害警戒情報発令(17:35)
大雨特別警報、避難指示(19:40)
- 7月7日：大雨特別警報解除、避難指示解除(10:50)
- 死者・行方不明者等の捜索、道路啓開、土砂撤去
- 7月7、9、10日：ヘリコプター調査
- 7月11日：砂防堰堤(既設石積堰堤)決壊の報道
- 7月25日：大型土のう設置済
- 7月27日：監視カメラ運用開始
- 8月6日：土石流センサー設置(8/28運用開始)
- 8月13日：住民説明会(ロードマップ提示)
- 8月20日～：強靱ワイヤernet設置
(8/20から流用, 11/5月設置完了)
- 8月31日：応急対策の土壌設置完了
避難勧告を解除
- 8月24日：災害関連緊急事業の事業採択
⇒計画中の砂防堰堤を災害関連事業で実施(12月着手)
- 10月6日：避難準備・高齢者等避難開始解除
避難所閉鎖

他機関の活動を下支え 捜索活動の二次災害防止のための助言



- 能登半島で発生した土石流災害による不明者を捜索する警察・消防部局の活動を支援。
- 珠洲市仁江町地区での捜索活動を進めるに当たり、二次災害防止の観点で技術的助言をもらいたいとの協力要請。日本建設業連合会及び建設コンサルタンツ協会北陸支部の協力により、国土交通省、日建連協定会社、地質調査会社が捜索機関に対して、崩壊斜面の状況確認等についての助言を実施。



他機関の活動を下支え 土砂災害の拡大の懸念への助言



6. その他の活動 事前学習 (eラーニング)

合同防災訓練の目的に「大規模土砂災害時における連携マニュアルに基づく関係機関の情報共有対応の確認・検証」があり、訓練前に連携マニュアルの内容を把握し、訓練での確認・検証の精度を向上するための事前学習を実施します。

期間：7月上旬～8月上旬
(合同防災訓練の前1か月程度)

対象者：防災担当職員
(特に災害時に各機関・部署で連携マニュアルを使用される方(キーマン))

方式：web上に開設する事前学習のページより、対象者それぞれが学習を実施します。

学習内容：連携マニュアルに関連する内容、土砂災害に関する基礎知識 など

問題形式：択一形式
(設問⇒解答および解説で1セット)

問題数：20問

学習時間：30分程度

神通川・庄川上流域における大規模土砂災害

土砂災害学習 土砂災害学習 (試行)
土砂災害学習 (試行)

回答の参考になる説明文がありますので、参考にしてください。

*イラストが表示されている場合はクリックすると拡大表示されます。
*全問終了後に下の採点ボタンを押して下さい。

問題数 20 合格点数 0

No.	テスト内容
	<p>●連携マニュアルの総則 土砂災害は、発生する場所やその規模をあらかじめ精度よく予知・予測することが難しい事象です。また、大規模な土砂災害が発生した場合、その被害は激甚となり社会的影響も大きく、市町村単独あるいは都道府県単独での対応が非常に困難な状況となる場合が想定されます。そのため土砂災害発生時には、関係機関が実施すべき対応を互いに十分把握し、早期に連携を図りながら効果的・効率的に対応していく必要があります。このような状況を踏まえ、神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策協議会では、各機関が連携して対応するための基本的な事項を整理してとりまとめた「大規模土砂災害時における連携マニュアル」を作成しています。</p>
1	<p>3つの選択肢の中から正しいものを選択してください。</p> <p>3つの選択肢から、「誤っているもの」を1つ選択してください。</p> <p>01. 連携マニュアルは、発生する場所やその規模をあらかじめ精度よく予知・予測することが難しい事象です。また、大規模な土砂災害が発生した場合、その被害は激甚となり社会的影響も大きく、市町村単独あるいは都道府県単独での対応が非常に困難な状況となる場合が想定されます。そのため土砂災害発生時には、関係機関が実施すべき対応を互いに十分把握し、早期に連携を図りながら効果的・効率的に対応していく必要があります。このような状況を踏まえ、神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策協議会では、各機関が連携して対応するための基本的な事項を整理してとりまとめた「大規模土砂災害時における連携マニュアル」を作成しています。</p> <p>02. 大規模土砂災害は、発生する場所やその規模をあらかじめ精度よく予知・予測することが難しい事象です。また、大規模な土砂災害が発生した場合、その被害は激甚となり社会的影響も大きく、市町村単独あるいは都道府県単独での対応が非常に困難な状況となる場合が想定されます。そのため土砂災害発生時には、関係機関が実施すべき対応を互いに十分把握し、早期に連携を図りながら効果的・効率的に対応していく必要があります。このような状況を踏まえ、神通川・庄川上流域大規模土砂災害対策協議会では、各機関が連携して対応するための基本的な事項を整理してとりまとめた「大規模土砂災害時における連携マニュアル」を作成しています。</p> <p>03. 連携マニュアルの巻末資料である大規模土砂災害タイムラインとは、災害発生時に入ってくる情報と自機関の対応行動、対応後の情報伝達等をリスト化したものである。</p>
	<p>●防災関係機関相互の連携体制 防災関係機関は、自らの地域防災計画、防災業務計画に基づき、様々な手段によって、災害情報等を入手していますが、土砂災害に対して効率的、かつ的確な災害対応を実施するためには、発生後の時間経過に応じて、それぞれが得た災害情報等を防災関係機関間で共有し、これを活用することが重要です。</p>

eラーニングの例

【eラーニングに関する連絡先】
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構
企画調査部 河合・井上
メール：kikaku@sff.or.jp 電話：03-5216-5872